



平成 17 年 7 月 8 日

各 位

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社

代表取締役社長 山村 信一

(JASDAQ コード 8458)

問合せ先 執行役員 日尾 民明

TEL 03-5201-1515

株式会社学研クレジットに対する公開買付けの開始に関するお知らせ

この度、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社の100%子会社であるNIFコーポレート・マネジメント株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：諸橋輝樹）は、平成17年7月8日開催の取締役会において、その運用ファンドであるNIF-PAMA企業支援ファンドA号投資事業有限責任組合が100%保有するNIFキャピタルパートナーズB株式会社を通じて、株式会社学研クレジット（東証2部上場、銘柄コード8507、本社：東京都品川区、代表取締役：足立平氏、以下「対象者」）株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

以上

平成 17 年 7 月 8 日

各 位

NIF コーポレート・マネジメント株式会社
代表取締役社長 諸橋 輝樹
TEL 03-5201-1596

NIF キャピタルパートナーズB 株式会社
代表取締役 諸橋 輝樹

株式会社学研クレジットに対する公開買付けの開始に関するお知らせ

この度、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山村信一、以下「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ」）の100%子会社であるNIFコーポレート・マネジメント株式会社（以下「NIF コーポレート・マネジメント」）は、平成17年7月8日開催の取締役会において、その運用ファンドであるNIF-PAMA企業支援ファンドA号投資事業有限責任組合が100%保有するNIFキャピタルパートナーズB 株式会社（以下「公開買付者」）を通じて、株式会社学研クレジット（東証2部上場、銘柄コード8507、本社：東京都品川区、代表取締役：足立平氏、以下「対象者」）株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本公開買付けの開始は、平成17年7月12日（火曜日）を予定しております。

記

1. 公開買付けの目的

公開買付者は、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズの100%子会社であるNIFコーポレート・マネジメントが運用するNIF-PAMA企業支援ファンドA号投資事業有限責任組合が100%保有する買収目的会社です。公開買付者は、NIF コーポレート・マネジメント主導のもとに、対象者の発行済株式の全ての取得（但し、対象者が保有する自己株式を除きます。）を目的として本公開買付けを実施いたします。

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズは、国内及び海外における有望な未公開ベンチャー企業への投資活動及び投資後の成長支援活動を運営目的として1983年に設立されたベンチャーキャピタルで、過去20年以上にわたり1,500社以上の企業へ投資を行い、450社以上の株式上場企業の誕生に貢献してまいりました。2004年3月には優良な経営資源を有する中堅企業を主なターゲットに事業再構築を支援する目的でNIF-PAMA企業支援ファンドA号投資事業有限責任組合を設立いたしました。

対象者は、株式会社学習研究社（東証1部上場、銘柄コード9470、本社：東京都大田区、代表取締役：遠藤洋一郎氏、以下「学習研究社」）のグループ会社として個品割賦購入あっせん業務を営んできましたが、昨今の個人消費の形態の変化に加え、消費者契約法、改正特定商取引法等の施行が、対象者の主要取引先である無店舗販売業者に少なからず影響を与えることが予想されることから、訪販市場をターゲットとする個品割賦あっせん専業から転換を図り、商圈の拡大と多様化に取り組むことが喫緊の経営課題であると認識しております。

公開買付者、NIF コーポレート・マネジメント及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ（以下、併せて

「NIF」)及び対象者は、対象者が長年の経験により培ってきた与信・回収ノウハウ、取扱店の審査・管理ノウハウを生かし、さらに外部者との提携強化を図ることにより、対象者の経営基盤の一層の拡大を図ることが可能であると考えております。さらに、このような成長・発展を実現するための事業戦略を推進し、企業価値の向上を実現するためには、公開買付者が対象者を100%子会社として非公開化し、株主構成の簡素化による迅速な意思決定体制の構築を図るとともに、対象者がNIFの有する信用力及びネットワークを有効に活用し、経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を受けることが最良であるとの結論に至りました。

本公開買付けについては、対象者の経営陣より、各自が保有する対象者株式について、本公開買付けに応募する旨同意をいただいております。なお、本公開買付けは、対象者の経営陣によるマネジメント・バイアウト(注)の一環として行われるものであり、対象者の経営陣は、本公開買付け後においてもNIFと連携して引き続き対象者の経営にあたり、本公開買付けの終了後に公開買付者の株式を取得して資本参加する予定です。但し、資本参加に関する詳細は、本公開買付け終了後に協議の上決定される予定です。また、本公開買付けについては、対象者の親会社である学習研究社(発行済株式総数に対する所有割合約65.9%)からも、その保有する対象者株式について、本公開買付けに応募することの同意をいただいております。なお、学習研究社は、対象者の事業を更に拡大発展させるべく、将来的にも対象者との良好な取引関係を維持し、本公開買付けの終了後に公開買付者の株式を取得して資本参加する予定です。但し、資本参加に関する詳細は、本公開買付け終了後に協議の上決定される予定です。さらに、NIF及び対象者は、新たな事業パートナーによる資本参加及び業務提携も検討しております。

本公開買付けの買付価格372円は、対象者株式の東京証券取引所における平成17年7月8日までの3ヶ月間の終値平均値に約19.1%のプレミアムを加えた価格であります。

なお、公開買付者は、対象者の発行済株式の全て(但し、対象者が保有する自己株式を除きます。)を取得することを目指しているため、本公開買付けにおいて買付けを行う株式の上限数を定めておりません。本公開買付けの結果、少数特定者持株数が東京証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、対象者の株券は上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、産業活力再生特別措置法の活用も含めた株式交換、株式移転の実施により、対象者を完全子会社化することを検討しておりますので、いずれにしても対象者の株券は上場廃止となる可能性があります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所において取引することはできません。従って、本公開買付けに応募して対象者株式を売却されない株主様は、上場廃止後は所有する対象者株式を売却することが困難となることが予想されます。なお、本公開買付け終了後に公開買付者が検討する対象者の完全子会社化の過程で、その時点における対象者株主様に、商法や産業活力再生特別措置法の規定に従って対象者株式に換えて金銭が交付されることになる場合においても、対象者株式1株に対する当該金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準としつつもその時点での評価が行われるため、当該買付価格と同額となる保証はありません。当該株式交換、株式移転に際して、その時点における対象者株主様が株式買取請求権を行使した場合に得られる対価についても同様です。

なお、対象者の取締役会は、第三者機関が算定した対象者株式の評価額を参考に、本公開買付けの買付価格が公正妥当であると判断し、平成17年7月8日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議しております。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般的に、買収対象会社の役員等の経営陣が、金融投資家と共同して買収対象会社の株式を買い取る取引を指します。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要 :

商 号 株式会社学研クレジット
主な事業内容 個品割賦あっせん事業、融資事業、リース事業
設立年月日 昭和 55 年 6 月 2 日
本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目 25 番 5 号
代表者 取締役社長 足立 平
資本の額 859,505 千円（平成 17 年 3 月 31 日現在）

大株主構成および所有比率（平成 17 年 3 月 31 日現在）

株主名	所有比率
株式会社学研クレジット	65.91%
学研クレジット従業員持株会	2.48%
株式会社三井住友銀行	1.90%
株式会社みずほ銀行	1.90%
布川 稔	1.21%
株式会社UFJ銀行	0.95%
株式会社東京三菱銀行	0.95%
株式会社学研クレジット	0.88%
日本証券金融株式会社	0.70%
堤 久幸	0.67%

最近事業年度における業績の動向

（単体）

（単位：千円）

項目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
営業収益	9,071,911	9,449,558	8,542,634
経常利益	1,921,495	1,648,191	1,789,636
当期純利益	1,104,519	904,383	999,004

対象者は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

買付者との関係

該当事項はありません。

(2) 買付けを行う株券等の種類 : 普通株式

(3) 公開買付期間 :

平成 17 年 7 月 12 日（火曜日）～平成 17 年 8 月 8 日（月曜日）の 28 日間

(4) 買付け価格 : 1 株につき 372 円

(5) 買付け価格の算定の基礎 :

公開買付者が提示する 1 株当たり 372 円の買付価格は、対象者の株式の平成 17 年 7 月 8 日までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所における終値の平均に約 19.1%のプレミアムを加えた金額となります。上記価格は、対象者の市場株価、財務状況及び収益状況を総合的に勘案して決定したものです。

(6) 買付予定株式総数 : 16,740,000 株

買付予定株式数 : 16,740,000 株

(注) 応募株券の総数が買付予定株式数に満たないときは、その応募株券の全部の買付けを行いません。
応募株券の総数が買付予定株式数以上のときは、その応募株券の全部の買付けを行います。
従って、公開買付者が取得する株券の数は、最大で 25,097,103 株となります。(対象者が保有する自己株式を除きます。)

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 : 0 株 (所有比率 0.00%)

買付後所有株式数 : 16,740,000 株 (所有比率 66.12%)

(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 16,740,000 株を買付けた場合の株式数です。

(注2) 応募株券の総数が買付予定株式数以上のときは、応募株券の全部の買付けを行いますので、本公開買付けで公開買付者が取得する議決権比率は最大 100.00%となります。

(注3) 所有比率は対象者の発行済株式総数 25,319,000 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在) を基準に算出しております。

(8) 買付けに要する資金 : 約 6,227 百万円

(注) 上記金額は買付予定株式総数を買付けた場合の見積額です。なお、公開買付者が取得する株券の数は、最大で 25,097,103 株となりますので、その場合の見積り額は約 9,336 百万円となります。

(9) 公開買付開始公告

平成 17 年 7 月 12 日(火曜日)

(注) 同日、日本経済新聞にて電子公告を行った旨掲載いたします。

電子公告アドレス <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

(10) 公開買付代理人

大和証券エスエムピーシー株式会社

大和証券株式会社 (復代理人)

3. 対象者又はその役員との本公開買付けに関する合意の有無

本公開買付けについては、対象者の取締役会の賛同を得ております。

また、対象者の経営陣より、各自が保有する対象者株式について、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

対象者の経営陣は、本公開買付けの終了後に、公開買付者の株式を取得して資本参加する予定です。但し、資本参加に関する詳細は、本公開買付け終了後に協議の上決定される予定です。

4. 今後の見通し

公開買付者は、対象者の成長・発展を実現するための事業戦略を推進し企業価値の向上を実現するために、対象者を100%子会社として非公開化し、株主構成の簡素化による迅速な意思決定体制の構築を図るとともに、NIFの有する信用力及びネットワークを有効に活用し、経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を行う予定です。

以 上

問い合わせ 諸橋、永島 03-5201-1596・1636